

- 7-9月期成長率はわずかに減速も市場の想定内。通年の政府目標達成が視野に
- 第2次産業は減速も第3次産業は加速。新産業の好調を示唆
- 成長の「質」重視により当局は成長率の鈍化を容認すると想定

### わずかに減速も通年の政府目標達成が視野に

10月19日、中国国家统计局が発表した2017年7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.8%と4-6月期の同+6.9%からわずかに減速しました（図表1）。

もっとも、今回の結果は市場予想中央値（同+6.8%、ブルームバーグ調べ）に一致しており、市場の想定内であったといえます。

また、2017年3月の全国人民代表大会で設定された通年の政府目標である6.5%前後を3四半期連続で上回る結果であり、目標達成が視野にあるといえます。

### 第3次産業は加速。新産業の好調を示唆

産業別実質GDP成長率に注目すると、第2次産業は7-9月期に前年同期比+6.0%と4-6月期の同+6.4%から減速しました（図表2）。当局の環境査察実施や不動産投資の鈍化が影響した可能性が考えられます。

一方、第3次産業は同+8.0%と4-6月期の同+7.6%から加速しました。成長著しいオンライン小売など新産業の好調さを示唆しているとみられます。

### 成長の「質」重視により成長率の鈍化を容認へ

足元の中国の成長率は底堅い推移を続けており、中長期的な課題に取り組む余地があります。

こうした中、習国家主席が共産党大会初日（10月18日）の報告において、「重大なリスクの防止・解消、確かな貧困脱却、汚染対策の難関攻略戦を断固戦い抜く」と述べたこと、実際に、不動産規制の強化や環境査察の相次ぐ実施といった動きがみられること、

などを考慮すると、成長の「質」を重視した政策運営が見込まれ、当局は成長率の鈍化を容認すると想定されます。

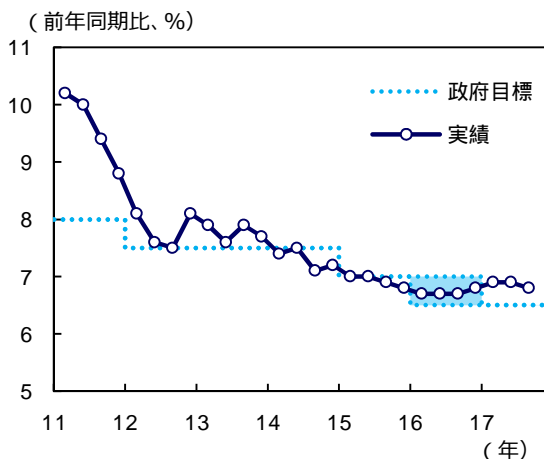
ただし、経済のサービス化・ソフト化の進展が支えになるとみられること、公的債務が低水準であり財政の活用余地があること、

などから緩やかなペースでの減速になると見込まれます。

（2017年10月19日 14時執筆）

図表1 中国実質GDP成長率の推移

2011年1-3月期～2017年7-9月期：四半期

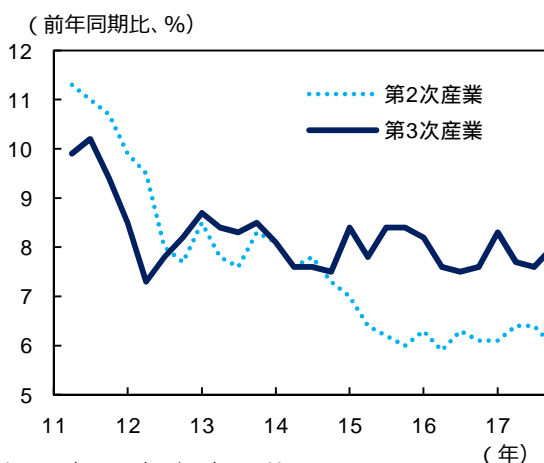


出所：中国政府、ブルームバーグのデータを基に  
アセットマネジメントOneが作成

（注）2016年の通年目標は6.5～7.0%のレンジ

図表2 産業別GDP成長率の推移

2011年1-3月期～2017年7-9月期：四半期



出所：ブルームバーグのデータを基に  
アセットマネジメントOneが作成

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。